

マルクス・レーニン主義通信

政治的反動と対決し

ブルジョア独裁打倒の闘いを発展させよ

国会審議は二月二一日に総括質問を終えた

が、この間、我々が述べてきた中曾根内閣の反動性が一層明らかとなつた。

まず、「時局に対応し得るよう政策は変更され、前進していくものだ」(二月五日)と語り、中曾根は日本帝国主義の新段階を具現することを表明した。

そして、「不沈空母」については、「日本列島には北海道から沖縄まで航空自衛隊が展開している。一朝有事の時は、戦闘機が飛び立って外國機の侵入を排除する。昔、海軍にいたので、そのイメージを思い浮かべて言った」(二月十九日)と平然と語り、「日米安保条約ができたころは、日本は弱くて無防備の状態だった。ソ連も弱かった。しかし、最近のように米国がくたびれて来て、しかもソ連が軍事力を増強している中では、日本も今まで以上に防衛に努力しなければならなくなつた」(同)と決意のほどを示している。

更に、改憲については、色々煙幕をはりつても、「自民党総裁として党の政綱を推進する立場にある」ときっぱり述べている。

又、田中角栄の辞職については、あくまで田中を防衛するつもりであることを明らかにした。

このような中曾根政権下での政治的反動を改めて知らしめたのは、二月十一日の「建国記念の日奉祝式典」であった。式典には、中曾根が歴代首相として初めて祝電を寄せ、総理府、文部省に加えて今年から新たに自治省も後援となり、まさに「国家行事化」しつつあることを示した。

反動分子黛敏郎は、「八紘一宇は平和主義の理念。大東亜戦争のスローガンで、軍国主義の理念だとする者は、その意味を曲解しており、また大東亜戦争の理想をねじ曲げるもので断じて認められない」、「二千六百四十三年前、大和櫻原の宮に日本建国の礎が築かれた。科学的な立証ができないからと建国を否定するのは歴史を知らない者の言うことだ」等々と語った。又、閉式の辞は、「一日も早

く政府主催となり、首相にとどまらず、神武天皇の子孫である天皇をお迎えしたい」とまで述べたのであった。これが軍国主義イデオロギーであることはまぎれもない。

そして見落してならないことは、この式典に、和田民社党代議士会長、甘利新自ク総務会長が出席し、公明党が昨年同様、祝電を送っていることである。これこそ彼らの階級的本質をさらけだしているのでなくて何であろうか。

中曾根は、二月二一日のNHK番組の録画撮りで、「第一は家庭、次が学校、そして社会であり、これらが三位一体となった形での対応を考えなくてはならない」と述べ、「教育改革」の意図を明らかにした。又、瀬戸山文相は、二月二二日、非行の「一番深い根は（アメリカの）占領政策の影響だ」、「日本の道徳、伝統、風俗、習慣など」「昔流の考え方を研究したらよい」と語った。これらがどのようなものであるかは推して知るべしである、すなわち、「教育勅語」、「修身」への回帰に他ならない。

今や日本は、明らかに戦時国家へと向っている。中曾根がそのカジ取りに他ならないことは、いよいよ明白である。

本号の内容

拘禁三法・刑法改「正」を粉碎せよ
経済闘争と政治闘争を結合し
「全民労協春闘」を粉碎せよ

対立深まる国際帝国主義

はてしなき不況と構造改善法

激化する中東情勢と帝国主義の介入

// 5 頁

3・8国際婦人デーにあたって

// 5 頁

マルクス没後百年にさして（上）

// 6 頁

民族主義深める日本共産党

// 8 頁

月刊 1部100円

共産主義者同盟(全国委)
マルクス・レーニン主義派

編集発行人 目黒安雄
横浜・南郷便局私書箱16号
振替 横浜9-3719

この間、諸野党はおしなべて「中曾根内閣との対決」を口に始めている。だがそれは、徹頭徹尾、日和見主義、入閣主義に貫かれたものに他ならない。

大会で、田川代表は「中曾根首相の暴走に

する国民の反発は日ごとに強まり、…

民党委員会体制を突き崩すのはこの時期を

おいてない」、「相手が解散に打って出るな

ら、総選挙を通じ一気に内閣を打倒しなけれ

ばならない」とあいさつした。だが新自クの

「五十八年度活動方針」は、「自由主義陣営

社会党・民同は春闌を中断してまで選挙に力を入れようとしているのであるが、そこで言われていることは、「平和と民主主義」「護憲」でしかない。しかも、楨枝＝富塚には、河本と同盟するといった実績もあるのである。

わる日本型ファシズムと、日米軍事同盟体制の団結を訴え、「搾取と大衆的殺害の資本主義による民族破滅の道にみちびこうとしている」との声明を発し、活動のベースとしている。声明はまず、「中曾根内閣は……日本をレーガン政権の限定核戦争構想にくみこみ、原爆死による民族破滅の道にみちびこうとしている」ことを述べている。だが、この「戦争にまきこまれる」という考えは小ブル民族主義である。さし迫る戦争の危機に対して『バーゼル宣言』は、「戦争に対する戦争」を確認し、万国の社会主義諸党とプロレタリアートの団結を訴え、「搾取と大衆的殺害の資本主

拘禁二法・刑法改「正」を粉碎せよ

「一月十五日、秦野法相は「拘禁二法の成立を優先させる」と語った。

刑法改「正」一保安処分新設はいかでより我々が述べてきたように、今日の帝国主義に照應する上部構造である。それは、刑法理論から言えば、リストの「目的刑」からギル学派の「民族共同体」を至上とするナチス刑法へとつながるものである。そこでは、「犯罪とは国家に対する背信である」とされ、行為者の犯罪意思を本質的なものとみる「意思刑法」に貫かれていた。そして保安処分が新設されたのであった。今回の刑法改「正」は、治安維持法への予防拘禁制導入にも匹敵するものであり、「革命のバチスツ」の根絶を狙いとして秘めている。当然それは、報国運動の高まりと一体なのである。

・偏見とブルジョア精神医療の荒廃・精神衛生法体制をテコに提出されている。それはまさに、「精神障害者」に対する権力犯罪に他ならない。

法務省は、二月十七日の日弁連との意見交換会で保安処分の対象に「心神耗弱者」も含めると述べた。これは、保安処分の拡大とともに、今国会への上程の方針をくずしていくないことを示している。更に、企業保安処分が進み、イデオロギー的統制の攻撃も強まっている。国家主義は、民族排外主義と表裏一体であるし、同時に、国内での相対的少数の被差別大衆への敵視を伴っている。ブルジョア

抑圧強めるブルジョア国家の破壊を

ジイは、その反映の一つである下層労働者襲撃事件をもテコとして、社会のすみすみまで警察的管理を強めんとしているのだ。

保安处分が、先に見たような攻撃である限り、労働者階級は「障害者」との結束を固めなければならない。と同時に、プロレタリアートはブルジョア国家の転覆を使命とするという意味からいっても、ブルジョア精神医療の荒廃が資本主義の頃発して規定されており、

義の最も深亥か諸矛盾をこまかし
護することを目的としている。
最後に声明は、中曾根の路線が「核戦争」
それを弁護することを目的としている。

彼らは、問題の本質を「対米従属」や中曾根の「やり方」に歪曲しているのである。かつてレーニンは、カウツキーを批判して次のよう言った、「カウツキーは、帝国主義の政治をその経済から切りはなし、政治における独占主義を経済における独占主義から切りはなし、このようにして、『軍縮』とか、『超帝国主義』とか、その他それに似たたわごとのような、彼の卑俗なブルジョア的改良主義への道ならしをするのである」（『帝国主義と社会主義の分裂』）、と。それは、帝国主

革命を「旧制度の下での、旧権力の下での投票に代える」とある。」（イタリア、フラン

国家権力が「武装した人間」と「監獄やあらゆる種類の強制施設から成っている」（『家族、私有財産、國家の起源』）とすれば、政府の攻撃はまさかもなくブルジョア国家権力の強化である。それは日帝の新段階に照応しており、労働者大衆への抑圧の強化であることは当然である。又それは、不可避である労働者人民の不満と憤激の増大に対する先制的攻撃でもある。昨年三月四日の全国警備関係部課長会議での三井警察庁長官訓辞での「有事即応の体制を確立」という表現にそれは示されている。まさしくエンゲルスが言うように、階級闘争と侵略競争が国家権力を肥大化しているのである。

だが、このようなブルジョアジーの攻撃に對して、民主主義を対置し、司法制度・警察制度の「民主化」を唱えているのが日本共産党である。日弁連は、刑法改「正」では対案をもって法務省と話し合うまでになり下りてしまった。又、日共、日弁連は、精神衛生法体制の「改良」を叫び、今日の体制でも「精神障害者」の管理は可能であると主張しているのである。

様々の階級が存在するかぎり、問題とすることはできるのは階級的民主主義だけであることは明らかである。そして、歴史的に知られているのは、ブルジョア民主主義とプロレタリア民主主義だけである。プロレタリア民

主主義とはプロレタリアートの独裁に他ならない。日共はこれを放棄したのであって、故に彼らが口にしているのはブルジョア民主主義であることは明白である。

ところで、「民主主義から政治的反動への転換が・・・独占資本主義・・・の上に立つ政治的上層建築である。自由競争には民主主義が照応する。独占には政治的反動が照応する」（『マルクス主義の漫画』および「帝国主義的経済主義」について））。だとするならば、政治的反動に民主主義を対置するのは反動的ユートピアではなかろうか。そればかりか、プロレタリアートを欺瞞し、ブルジョア国家機構の破壊という任務からそらせることではなかろうか。レーニンは「一切の圧迫階級は自己の支配を維持するために：：刑吏の機能と坊主の機能とを必要とする」（『第二インターの崩壊』）と述べた。日共は、被圧迫者を「このような支配に甘んじさせ、革命的な行動を忘れさせ、彼らの革命的気勢をそぎ、革命の決意をぶちこわ」（同）す坊主の役割を忠実にはたしているのである。

プロレタリアートは、民主主義幻想を排し、刑法改「正」・拘禁二法粉碎闘争の先頭に立ち、ブルジョア政府打倒の闘いを前進させなければならぬ。刑法改「正」一保安处分新設の国会上程を許すな！ 拘禁二法を葬り去れ！

マルクス・レーニン主義通信

経済闘争と政治闘争を結合し 「全民労協春闘」を粉碎せよ

総評民同の戦線分断選挙への逃亡許すな

二月十五—十六日の総評臨時大会は、全民労協—労戦統一についての論議を圧殺し、①七%以上、二万円の賃上げ獲得②一兆四千億円減税の実現③人事院勧告の凍結解除④八三政治決戦の勝利を軸とする「八三春闘・政治決戦闘争方針」を採択するとともに、『三段階』の「戦術配置」を決定した。

ドウ・フォア「信仰告白」について」。
「賃上げによる内需拡大」と同じ目的の減税
闘争は幻想であり、階級協調主義の強まりを
促進させる反動的、小ブル的立場に他ならぬ
い。

されるブルジョア支體制の補完に他ならぬ。社会党は、労働者の立場から資本主義体制擁護の立場へ移行しており、そして、ブルジョア民主主義の偽善者としてふるまつてゐる。労働者の革命的闘争を改良闘争におきかえ、階級闘争を労資協調の枠内での闘いに制

日本経済のあり方を考える」という経済政策、シンポジウムを開き、官庁エコノミスト、近代経済学者らの「積極経済論」に理論的支柱

を求めていることを明らかにした。一赤字国債を発行してでも公共投資を増やし、一兆円以上の所得税減税を実施して、内需拡大を図

政治闘争とは「最大の階級闘争である選挙」の闘いであり、「平和と民主主義を守る」た

ら四月上旬の第一陣グループの闘争、第二段階が四月中旬の金属労協の集中回答日を中心とする民間賃上げ闘争、第三段階が公労協、地場産業中心の四月下旬の闘い——であり、第一段階に三月三一日の減税、人勧実施、春闘相場引上げをめざす第一陣グループの闘争

強化をに向けた官民統一ストを決定したのである。この「三段階」のヤマ場想定へは、全日通、全国全金などから批判があがり、三・三一の統一ストが「妥協の産物」として生まれたのであった。

総会では、「①金属労協（IMF・JC）回答前の一陣の闘争を重視し、三月三十一日に官民統一ストを行い、高額回答を引き出す②それでも未解決の組合は四月六日を統一行動日とし、ストを含む大衆行動を強める③こうした闘いを踏まえて四月上・中旬を今春闘の最大のヤマ場として経営側に決戦を挑む」（三月一日付『朝日』）との方針転換を決定したのである。

いを結合して、四月上・中旬をヤマ場にする
という方針と完全に一致しているのである。
総評民同は、いまや完全に春闘の主導権を全
民労協に握られ、それに追随しているのだ。
官民の鬭いを分断する「戦術配置」、そして
JC回答に自らの運命をたくす総評民同一組
合主義者に対し、先進的労働者は彼らの空文

句や偽善的な主張を暴露し、徹底した闘いを組織しなければならない。

更に総評、同盟等労働四団体と野党は減税闘争を呼びかけている。「社会主義者にとっては、経済闘争は、労働者を革命党へ組織しては、資本主義体制全体にたいする労働者の階級闘争を結集し発展させるための土台として役だつ。経済闘争をなにか自己満足的なもののよううに受けとるなら、そのうちには社会主義的

**総評民同、社共を
労働戦線から放逐せよ**

八三年春闘に対し、社会党は二月三日の中央執行委員会で、①賃上げ抑制策の打破と最低賃金改善の中小・未組織・パート労働者対策③一兆円減税と税制不公平是正④雇用安定と労働時間短縮⑤年金・医療改善⑥官公労働者の労働基本権確立⑦国民不在の行革反対と地域住民との連帯活動⑧政治倫理確立、反核ものであり、それは、「平和憲法擁護」に示観いを「政治決戦」—選挙に組織するための・軍縮、平和憲法擁護——の方針を決定した

三顧問は、「労働運動研究センター」の設立を呼びかけている。「反独占・国民春闘再構築」「総評労働運動の階級的戦闘的な再生」等をめざす運動は、組合主義の活性化であります。決して社会主義的労働運動ではありません。そして、この民同左派に追随する第四インターは、「国民生活防衛闘争」が革命的意義を持つ時代に突入したと、経済主義を全面開花させていきるのである。

今日、ブルジョア組合主義者の頭目、宇佐美同盟会長でさえ「ストも辞さず」と語っている。それは空文句であれ、ストは賃金闘争のためだけでなく、経済状態の改善のための闘争にかぎらず、「自由と社会主義をめざす革命的闘争へ（労働者階級を――引用者註）立たせるためにもつねに利用されなければならない。ストライキは、政治的煽動のためにも利用されなければならない」（『北部連盟への手紙』）。

「経済闘争は、プロレタリアートの政治闘争と正しく結合することを条件としてのみ、労働者大衆の状態を永続的に改善し、その真に階級的な組織を強化する結果をもたらすことができる」（『ロシア社会民主労働党統一大会に提出すべき戦術綱領』）。

経済闘争と政治闘争の結合は、「平和と民主主義を守る」ための闘い等に制限されるのではなく、「プロレタリアートの单一」の階級闘争（『われわれの綱領』）に組織し「自由と社会主義」をめざすためにこそ結びつけなければならない。労働運動と社会主義の結合も又そのような観點を言いあらわしたものに他ならない。「全民労協春闘」へ追随する総評、統一労組懇を許すな！ 反動と抑圧強める日本帝国主義を補完する社共、総評民同を労働戦線から放逐せよ！

マルクス・レーニン主義通信

帝国主義世界経済は、長期化する不況のなかで、保護主義の強まり、国際信用危機の広がりを誘発し、帝国主義列強の対立の激化と共生国家化を促進している。

（国際通貨基金）の暫定委員会は、米国主導の下で四七・五%の第八次増資を決定した。現行の六百十一億SDR（特別引き出し権、一SDR＝一〇八ドル）を九百億SDRに又、一月の十カ国蔵相会談で決定されたGA（一般借り入れ取り決め）の六〇億SDRから百七〇億SDRへの増額にも同意したのである。

なつてのこと、EC外相会談はそのことを示したのである。

日、米・カナダ、ECの通商担当閣僚クラスによる三極通商会議は、「自由貿易体制の堅持」を確認した。だが世界貿易は「自国商品優先主義の「バイ・ロー・カル」「ロー・カルコンテント」（自動車部品国内調達）「相互主義」等、あらゆる形態の貿易制限、市場閉鎖措置等を引きおこしているのである。

ポン・サミットで語られた「三台の機関車」論の破産から今、日米の内需拡大による世界不況からの脱出という「日米機関車」論が浮

上している。だが、日米も又、財政赤字のひつ迫、失業、不況の波にあえいでいる。米国は景気刺激へ通貨拡大を決め、金融緩和策を一層進めることを明らかにした。だが、通貨量の増大が、インフレを再燃させることは火を見るより明らかである。

はてしなき日本経済の不況

債務国の返債不能、「逆オイル・ショック」という事態は、帝国主義列強の支配力を強め化を促進させている。しかも不況からの脱出が困難な状況のなかでは、それはより一層強まらざるをえないのである。IMFによる〃救済〃とは、帝国主義列強による経済支配の強化以外の何物でもないことは明らかであろう。

帝国主義の寄生国家化の強まりとともに、帝国主義間の対立も深まっている。そのことを示したのが二月のEC外相会談、三極会議であった。

EC外相会談は、対日要求の強まりを謳い、新たな保護主義の台頭を公然化した。西独、英、仏等、EC諸国も又、失業、倒産、景気の低落が深刻化し、自国経済の救済のため对外批判を強め、保護主義を不可避に強めている。

一千五百件台をこえる企業倒産、戦後二番目
という失業率（二・四%）、輸出の大幅な減退など、ブルジョア・エコノミストに言わしめても明治維新以来最長の不況に日本経済は陥っている。そして、経企調査によつても、今年上半期の設備投資は五年ぶりに減少し、過剰設備が明らかとなつてゐる。設備はリースを利用し、人手はパートで賄うという「軽装備」経営もふえつたのである。

これらの結果が、労働者階級の状態を悪化せしめるることは言うまでもない。賃金カットを強要され、「第二次減量経営」ということで首切り・合理化の嵐が吹き荒れでいるのである。

更にブルジョアジーは、国家財政に寄生した独占資本の利潤確保の犠牲をも労働者大衆におしつけようとしている。中曾根内閣は、「直間比率の見直し」を口にし、大型間接税EC型付加価値税導入を準備し始めているのである。

「況業種」に対して、金融上、税制上の支援措置を講じ、過剰設備の処理、事業の集約化を進めるものである。そして、社会党などは、前回と変わって、通産省構想を支持してきたのであった。

西独の失業率は10%を突破し（一月）四
九年以来最高の三四八万七千人の失業者数を
記録し、又、英は、史上最悪の記録を更新し
三三三万四千七百人に達した。社共政権下の
仏は、欧米銀行から四〇億ドルの資金を借り
入れる等、対外債務残高は五二〇億ドルもの
巨額にのぼっているのである。そして、財政
政策は、受益者負担引き上げ、給付金削減等
労働者大衆への犠牲を強め、経済政策は当初
の景気刺激から「引き締め政策第二弾」へ移
行せんとしている。

不況、失業、外貨危機、債務累積等の延長に保護主義が台頭しているのである。今日、なんらかの理由で政府が介入する「管理貿易」は五〇%（八〇年）を占めるに到つており、「保護主義には保護主義を」が国際的趨勢と

構造改善法の意味

二月三日、通産省は特定産業構造改善臨時措置法（構造改善法＝新特安法）案要綱を発表した。それは、六月三〇日に期限切れとなる特定不況産業安定臨時措置法（特安法）を

パレスチナ解放運動への帝国主義的介入を弾劾せよ

二月二二日に閉幕したパレスチナ解放機構（PLO）の最高機関、パレスチナ民族評議会（PNC）は、昨年九月のアラブ首脳会議のフェーズ憲章を条件つきで支持し、同年九月一日のレーベン新中東和平提案を拒否することを決定し、独立国家の内閣に相当する執行委員会にアラファト議長ら十四人を再選した。

政治宣言は、「フェーズ憲章は、パレスチナ問題の公正な解決のためのものである」とし、

①ヨルダンとパレスチナの将来の関係は二つの独立国家による連合を基本とする②レーベン米大統領の中東和平提案は恒久的にパレスチナ問題を解決する土台として考慮することを拒否する——を明らかにし、更に、③PLOの主体制維持の武装闘争の継続④フェイイン

・ヨルダン国王にPLOを代表して交渉する権限を与える試みには反対する——などを謳つたのである。

日本共産党は、フェーズ憲章承認を打ち出し「アラブ諸国が間接的表現ながら初めてイスラエルとの共存の道を明らかにした」（二月二十四日付「赤旗」）、「PLOが方針転換」と大々的に宣伝している。そして、この決定が共産党がこれまでくり返してきたパレスチナ問題解決と同様の方針であるかのように述べているのだ。

しかし、政治宣言は、PLOの従来の原則、方針に反するものでないかぎりで「フェーズ憲章」を支持しているのであり、イスラエルの承認を拒否する態度は堅持されているのである。共産党の主張は、自らの政治にそつて「アラブ宣言」（政治宣言）を変容させるものであり、徹底して反動的である。PLOはパレスチナ民族を代表する機関であり、そこには諸々の党派、グループが結集していることから、パレスチナ解放・独立国家の樹立をめざす方法、手段をめぐって内部矛盾をかかえていることは明らかである。従って共産党のイスラエルの民族自決を承認するとの主張は、アラブ反動派の立場を擁護するばかりか、イスラエルの侵略主義、占領地からの撤退を拒否する等に救いの手をさしのべることになるのである。

米帝国主義は、PNCの開催中に、又もやシドニアへの侵入を計り、中東への軍事介入一戦争政策を強めている。そして二月二二日にレーベンは、イスラエル軍のレバノン撤退後、米軍の配備によるイスラエル北部国境の安全保障なる、イスラエルの安全保障の確約ならびにレバノンへの兵力配備を打ち出したのである。

3・8国際婦人デーにあたつて

アレンス・イスラエル新国防相は、二月十八日、「米国はPLOとシリア軍をレバノンから追い出すとともに、間接的にソ連の影響力を後退させるチャンスを真に歓迎したはずだ。米国民のほとんどは、イスラエルの軍事行動の結果、主に利益を得たのが米国であることを知っていると思う」と、語った。

米帝国主義の中東への軍事介入が強まるなかで、イスラエルは、レバノン撤退をめぐつ

て米帝を批難している。それは、イスラエル、米帝によるレバノン支配のあり方をめぐる对立に他ならない。

他方、イスラエル国内では、ピース・ナウの反戦・平和の運動が高揚している。シャロンはパレスチナ人虐殺の責をとらされ国防相からの辞任に追いこまれた。経済危機、戦争の災禍はイスラエルの労働者人民にのしかかり、市民運動を活性化させている。アラブ階級闘争は、シオニスト・イスラエル、アラブ反動派、そしてあらゆる帝国主義の介入と闘うことが要求されている。パレスチナ民族の解放も、この闘いの前進を通してかちとられるであろう。

軍拡、改憲策動の強まりのなかで、三・八「国際婦人デー」を迎えたとしている。「国際婦人年」や種々の女性差別撤廃宣言にもかかわらず、女性差別は既存、助長されているのが現実である。中曾根政権はこの間、現代社会の頽廃を示す諸事件の激発のなかで、その「解決策」の一環として、新たな女性差別の強化に出ている。

その第一は、校内暴力などを契機にした現行教育制度、青少年対策の改革としての「家庭基盤の充実」であり、家族制度（イデオロギー）の強化に他ならない。それは、中曾根政権の所信表明、施政方針で内政政策の重点としてあげられている「たかましい文化と福祉」の根幹を形成している。「家庭基盤の充実」とは、「タベの食卓で孫をひざに抱き、親子三代の家族が共に住む」家庭であり、「人間として生きるノリ型」を幼児から小学生の間に教えてあげなくてはならない」という「家庭」の役割をイメージしているのである。

従つてその狙いは、「親子三世代同居」が労働者家族の経済的条件から困難であることにいることは明らかである。従つて共産党のイスラエルの民族自決を承認するとの主張は、アラブ反動派の立場を擁護するばかりか、イスラエルの侵略主義、占領地からの撤退を拒否する等に救いの手をさしのべることになるのである。

その第二は、優生保護法改悪策動である。今回、政府、生長の家などの反動派が改悪せんとしているのは、中絶を行うことのできる条件から「経済的理由」を削除しようというのであり、そしてその理由を、法制定時の天職」とする反動的攻撃の強まりを意味するものであることは明らかである。

その第三は、中曾根政権の所信表明、施政方針で内政政策の重点としてあげられている「たかましい文化と福祉」の根幹を形成している。「家庭基盤の充実」とは、「タベの食卓で孫をひざに抱き、親子三代の家族が共に住む」家庭であり、「人間として生きるノリ型」を幼児から小学生の間に教えてあげなくてはならない」という「家庭」の役割をイメージしている。

自民党青年局長の麻生は、「婦人に参政権を与えたのが最大の失敗であった」と語った。

婦人労働者のパート化を推進し、又、労基法改悪をもつて婦人の母体と健康を破壊せんとする攻撃が強まっているなかでの麻生発言は、女性に対する愚民化攻撃のあらわれを意味している。

婦人労働者や女性の社会的、人間的地位を低めている資本主義体制の変革なしには、「望む出産のできる条件」をつくることは不可能である。社会主義と結びついた婦人労働者の運動を強めること、これが先進的（婦人）労働者の任務に他ならない。

マルクス没後百年にさして
堕落するブルジョア経済学
と輝きを増すマルクス主義
(上)

百年前の三月十四日、マルクスの鼓動が停止した。そして一八八三年は、後のブルジョア経済学の花形となつたジョン・メイナード・ケインズが生まれた年でもあつた（シュンペーターもそうである）。この百年間は、資本主義の腐朽化に照應して、ブルジョア経済学は一段と堕落を深め、他方、マルクス主義はますますその輝きを増していくことを明らかにしている。「マルクスの学説は、正しいので全能である」（レー＝ニン）。

- 1 「ケインズ革命」とその破産（本号）
2 マネタリズム、SSEの「反革命」
3 ますます輝きますマルクス経済理論

はじめに

J・ロビンソン夫人が「経済学の第二の危機」を口にしてからすでに久しい（七一年一月、アメリカ経済学会年会での講演）。ブルジョア経済学は、完全に科学性を喪失しており、深刻な今日の危機に際してただ主観的願望を吐露するだけとなつてゐる。そして、歴史の歯車が逆に回ることに期待をかけるまでになつてゐるのだ。

マルクス主義は古くなつた」と述べてきた
例えば、熊谷尚夫は「……マルクスの理論的
仮説は、少なくとも実証科学としての価値を
完全に否定されているといつてもよい」（一
月三日付『日経新聞』）と語っている。だが
彼らが「マルクス主義は死んだ」と言い続け
なければならないところに、逆にマルクス主
義の不滅性が示されているのである。（サムエ
ルソンは、教科書『経済学』第九版に、新た
にマルクス経済学に關する章と付論を追補せ
ざるをえなかつたのだ。

エンゲルスは、「経済学は物を取り扱うの

「経済学がブルジョア的であるかぎり、すなわち、資本主義的秩序を社会的生産の歴史量的関係に還元する。」

「経済学批判」書評

ではなく、人ととの関係、究極においては階級間の関係を取り扱うのである。だがこれらの関係は、常に物に結びつけられ、物として現われる」（「経済学批判」書評）と述べた。だがブルジョア経済学は、単に物と物との関係を取り扱い、しかもそれを単純な



ロンドンのハイゲイト墓地にあるカル・マルクスの墓碑(本年一月撮影)

1 「ケインズ革命」とその破産

ケーニングはそれまでのマジナルを中心とした新古典派の資本主義の矛盾を見ない均衡理論を批判し、「自由放任の終焉」を宣言することをもって登場した。それはもちろん

所得は、社会全体の有効需要つまり消費需要と投資需要の和に等しくなる。又、所得は消費と貯蓄に分割される。従って、
所得 = 消費 + 投資

投資 = 勝蓄

れるつまり所得の増加は投資の増加を初項とし、限界消費性向を公比とする無限等比級数の和になるから、

第一次帝国主義戦争一大恐慌—第二次帝国主義戦争という当時の資本主義の危機の爆発に規定されているのである。

レーニンは次のように述べている、「ブルジョアジーの代表者たちの論調が、いまや変化しつつある。すなわち、著名な文筆家ケインズは・・・ボリシエビズムを口にしていないし、ボリシエビズムのことを考へることさえ望んでいないのだが、資本主義世界にむかって、『君たちのやっていることは、君たちを抜きさしならない状態に陥れるものだ』といい、云々」（第九回ロシア・ソビエト大会）、

では、何故ケインズ経済学はブルジョアジー経

では、何故ケインズ経済学はブルジョア経済学の主流となることができたのか？
ケインズ経済学は、「有効需要の原理」と「流動性選好利子論」を二本柱としている。

まず前者から見てみよう。

に言えば「つくれたものはかならず売れる」という「セー法則」に依拠していると批判しある。曲線は下方更直角であると語る。そして、

失業率は、一時的現象であると言ふべきであつて、失業解消のためには賃金引き下げが必要であるといふ旧説に反対して、需要の拡大を説くべきである。

のである。J・ローピンソンに言わせれば、新古典派での「農夫が夕方、くわにもたれかかって、もう一時間余分に働いて得られる生産

物が、はたしてそれだけ余計の背中の痛みの報いとなるだろうかと考えている情景に端を発するところの労働の限界負効用に等しくな

る傾向をもつとする正統派の賃金概念は、働くかそれとも飢えるかのいずれかに決意するより也二可う固へ劳动者は是がべきを直ぐに

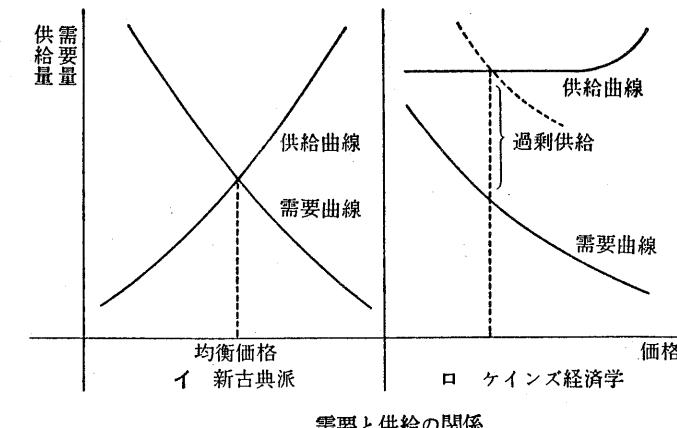
より「他に何ら個人労働者が選ぶべき道をもたぬ近代の労働市場に投影されている」ということである。

更にケインズは、経済の状態は需要と供給の一一致点に決まるからして、総需要が増大すれば総供給＝生産量＝所得と雇用量はふえ、

総需要が減少すれば所得と雇用量は縮小する、すなわち経済の規模は社会全体の需要の大きさによって支配されると言う。これが「有効

ところで、社会全体の総供給量＝生産量＝需要の原理」である。

マルクス・レーニン主義通信



第一は、消費性向を高めることである。それは、租税政策一累進課税によって貯蓄性向を低下させ、福祉を保障することとして行われる。第二は、利子率を下げて民間投資をふやすことであり、公開市場操作として行われる。第三は、政府による人為的な有効需要を創出することであり、これらにとつて「管理通貨制度」が不可欠なことは言うまでもない。

まさしくケインズ経済学は国家独占資本主義に照応していたのである、「ケインズ革命」の意義もここにあるのである。

アーメリカの「繁栄」は、技術革新を中心とする生産力の発展が、投資が投資をよぶという形で実現された。だが、資本の有機的構成を高度化させない生産技術の導入などはある程度までしかありえない。そしてそれは、過剰資本を不可避としている。

又、不況期には資本は第一に搾取率の増大を追求する。それは総需要がふえても価格騰貴に吸收され生産は逆に減退するという事態をもたらした。ステグフレーシヨン。

ケネディ以降、国家財政は好一不況にかかりなく赤字を生み続けることとなつた。ケインズ主義を受け継ぐ「大きな政府」は、インフレを不可避としており、又、「乘数理論」からでてくる需要は増すが生産性を増さない「無駄な投資」は軍需産業へと向けられ、巨大な産軍コンプレックス（複合体）を生みだしてきた。インフレ政策による軍事費の支出これがアメリカの「繁栄」の内実に他ならぬい。

言うまでもなくそれは過剩生産の基礎をなくすものではない。しかもそれは極端なインフレをもたらした。そして、七一年ニクソン新経済政策（フリードマンに依拠）を契機に、一挙に不況が露呈したのであった。かくしてそれは、二年たらずでケインズ政策へと

逆もどりするのである。

「経済的発展への国家権力の反作用として
は三つの種類のものが可能です。それは同じ
方向に行なわれることがあり、その場合には
より急速に進展します。それは反対の方向に

働くことがあります。その場合には今日は長期にわたればどんな大国においてもこの反作用はなくなります。あるいは又、それは経済的発展に対して特定の方向を遮断して他の方向を指示することがあります——この場合は前述の二つの場合のどちらかに帰属します。

かし、第二および第三の場合には政治権力は経済的発展に大損害を与える、大量の力や物資の浪費をひき起こすことがある、ということは明らかです」（エンゲルス、シユミットへの手紙）。

ケインズ主義の破産は、又、国家独占資本主義の破産でもあるのである。

が実際に月と同じものであるということを覺らせ、生チーズ工場（すなわち、中央銀行）を国家支配のもとにおくよりほかにはないのである」、と。かくして「管理通貨制度」が提倡されたのであつた。

△註△ケインズには、階級を投資者、企業家、労働者に分け、前者を非活動階級として悪とし、後二者を活動階級とする階級觀がある。

以上からケインズの政策は明らかである。

低下させ、福祉を保障することとして行われる。第二は、消費性向を高めることである。それは、租税政策・累進課税によって貯蓄性向をすることであり、公開市場操作として行われることで、これらにとって「管理通貨制度」が不可欠なことは言うまでもない。

まさしくケインズ経済学は国家独占資本主義に照応していたのであり、「ケインズ革命」の意義もここにあるのである。

ケインズ経済学の根本的誤謬は、「利潤の源泉は何か」ということを問わない点にある。ケインズは、「限界効率」や「流動性選好」などの資本家の主觀的判断を基準としているのである。同時に彼は、貯蓄を単に消費を抑制した結果と把え、それが剩余価値の一部であることを見ず、資本の蓄積が一方への富の蓄積であり他方への貧困の蓄積であることを見ない。従って彼は、資本主義固有の矛盾ではなく「自由放任」の「悪」を説くだけである。彼は、個人の権利と社会的善の調和の終焉を言い、その根因を世襲原則に求め、株式会社を「大企業の自己社会化の傾向」と呼び、独占の支配を「正しい知識の支配」と贊美した。だが、個人の権利と社会的善のアンチノミー（二律背反）とは、生産の社会化と取得の私的的性格の矛盾に他ならないし、世襲原則とは本質的には私有財産制のことである。ケインズは、いみじくも「もし宗教的資本主義が宗教的共産主義に窮屈的にうちかたねばならない」と語つたが、このように資本主義の永久的発展の立場に立つかぎり（そのためには資本主義は管理されねばならないと彼は説くのだが）、資本主義の本質をつかむことは彼には不可能だったのである。

ケインズの政策は、次のような願望によつて支えられている。

第一は、搾取率、すなわち賃金と剩余価値（利潤）の比率は不变であるという願望である。資本家が悪くないという願望がくずれ勞働分配率が低下するならば、投資需要があつても総需要は減退しうるのである。

第二は、資本の有機的構成が不变であるという願望である。だが、資本の増加率が有機的構成の高度化に遅れる場合は、確実に失業は増加するのである。ケインズの願望は、資本主義が「永久成長」するのでなければなりたたないのである。

第三は、國家の需要管理能力に対する願望である。だが、資本主義とは私経済体制である。国家による投資管理には基本的限界があることは明らかである。

△注△シユンペーターは、企業家のイノベーション（革新）を軸に資本主義の理想型を考え、新古典派の静態的循環体系を排して動態的・高度成長的モデルを考えた。又彼は、「資本主義の発展は資本主義社会の基礎を破壊する」と結論づけたが、それは帝国主義の矛盾の俗流的把握を基礎としている。シユンペーター理論は、さくして卒

マルクス・レーニン主義通信

1983年3月10日

民族主義、民族国家の防衛に奔走する日本共産党

日本共産党は、「赤旗」(一月七日付論文、「世界政治」二月上旬号に転載)において、「日本共産党とブレジネフ時代のソ連」を発表している。共産党が今日、どれ程、マルクス・レーニン主義を裏切り、民族の党、社会排外主義者の党としてあるまつてかを知る格好の論文である。又、今国会のなかで彼らは、「軍縮と国民生活優先への転換の予算」(二月二二日付「赤旗」)を発表し、民族主義と民族国家への幻想を煽っている。労働者と共に産主義を完全に裏切った日本共産党との違いを労働者大衆に明瞭に指示示すことは共産主義者の任務であろう。

「公認の準則」とは何か

「日本共産党とブレジネフ時代のソ連」は、共産党によれば「L・ブレジネフの時期の両党関係の推移をふりかえり、この間の経過と論争点をあきらかにしておくことは、わが党中央が全党に負う義務であるにとどまらず、また国際的にみても、重要な意義をもつものと考える」(同)ということから提出された論文である。

だが第一に、同論文は「フルシチヨフ時期からひきつがれたわが党への干渉」、「…をわが党におしつけ」、「志賀義雄一派にわが党に反対する分派活動をやらせ、それを公然と支持した」等の言辞が並べ立てられ、「各国共産党間の関係についての公認の準則」、つまり、「自主、同権、内部問題不干涉、共同の課題を解決するための連帯」という共産党間の相互関係」を前面に押しだしているのである。しかも「各國の共産党と革新勢力の内部問題にたいする干渉と、他国の内政にたいする干渉とは、大国覇権主義という同じ根からでいるものであり、「勢力圏」思想の現れであって、レーニンによつてきびしく批判されたと、レーニンの名をもつて「公認の準則」を神棚にまつりあげている。

「公認の準則」とは、果してレーニンによって支持され、かつ、共産党間の関係を正しく規定する「原則」であろうか? 否である。レーニンは国際共産主義運動の前進、団結の観点から、第一次帝国主義戦争が勃発し、「自國」帝国主義の見地に立つた各國の共産党を名指しで批判したし、又、共産党内の革命的グループを支持したのである。そして、一九二〇年には、「イタリア社会党の党内闘争について」という論文のなかで、「(一)イタリアの革命的プロレタリアートの党は、國家権力をめぐるイタリアの労働者階級とブルジョアジーとのきたるべき決戦にさいして一般に諸条件を、とくに好機をただしく評価するためには、最大の堅忍不抜さ、慎重さ、冷靜さを、しめさなければならない」と述べ、トウラティ派、あるいは「セラティの編集する『前進』」が、労働者階級にとってこのましくない党派、機関紙であると批判している。これはほんの一例である。

共産党が「聖典」化する「公認の準則」とは、民族主義とその政党の防衛であり、共産主義とはまったく両立しないし、国際共産主義運動の団結、各国共産主義政党の団結をかちることはできない。
そして第二に、民族主義の観点から「領土問題について」が描かれているのである。共産党は、千島列島が「十九世紀後半に日露両国政府間で平和的な外交をつうじて締結された二つの条約」によって確定された日本の領土だと主張している。今日、帝国主義間対立が激化し、帝国主義的民族主義、拡張主義、排外主義が高まっているとき、共産党の主張は「自國」帝国主義に加担することを意味している。

「近代民主主義派は、どの帝国主義的ブルジョアジーにも加担しない場合にだけ、「双方とも悪い」と語る場合にだけ、各国における帝国主義的ブルジョアジーの不成功を望む場合にだけ、依然として自分自身に忠実であろう。これよりほかのどの解決策も、実際には真の国際精神とはなんの共通点もない国粹的自由主義的な解決策であろう」(『よその旗をかかげて』)。

「労働者に祖国はない」という原則の逸脱は、不可避に民族排外主義に陥る。そして、共産党は、自民党や毛派とともに領土問題では完全に一致しているのである。

同論文では「ボーランド問題」の項で、ボーランド労働者の闘いの「いきすぎ」を批判するなど、国家資本主義体制を支持している。しかし、「社会主義」大国(?)が侵略や、労働者を弾圧することに反対するという矛盾については、「党指導層の過誤」で万事がかたづけられている。

日本共産党国会議員団による予算組み替えの提案は、「軍事費をかけて生活・福祉へ」の集大成である。この提案は第一に、国家予算のもつ階級的性格をあいまいにし、労働者に幻想を与えていた。レーニンは次のように述べている。

「ブルジョアジーの支配のもとでは、ブルジョアジーは文化的目的にははした金のほかになに一つ出すことができない。なぜなら、彼らは階級としてのブルジョアジーの支配を確保するために、大金を必要としているからではない。そうならば、マルクス・レーニン主義をゼネスト革命論(サンジカリズム)に変えることである。「正規の攻撃」は、武装蜂起を目的としているのであり、全国政治新聞を軸とした受任者網の組織に核心があるのだ。

「中曾根内閣打倒」の要求を、ブルジョアジーを奪奪し、ブルジョア政府とブルジョアジーを打倒するための革命的闘争と結びつけよう! それを可能とする革命党を建設せよ!

場しているのである。
第二に「求められる四つの転換」の提案が、労働者の革命的闘争を武装解除する反動的理論にみちみちていることである。
「提案」は、「軍事費の徹底的な削減なくして、国民の安全、日本とアジアの平和はあるまい。また、軍縮なしに国民生活の安定、日本経済と財政の民主的再建も不可能」と、述べている。軍事費の削減が平和や生活安定、更に経済の再建をもたらすと言うのだ。こうした観点から「軍事費の一兆一千億円の削減」「財界奉仕経費その他の浪費を計一兆一千億円圧縮」等が提起されているのである。国家予算是ブルジョアジーの支配を維持するためにこそ使用されるという見地の喪失は、こうして小ブルジョア的幻想を開花させていく。軍事費の突出、それは「日本を守るどころかレーベン米政策の限定核戦争構想に日本をくみ込む民族破壊の道」(二月二二日付「赤旗」)である。と。これが日本独占資本の美化でなくてなんであろうか。
労働者の要求は、資本主義経済の回復によるいくらかましな生活ではなく、搾取からの解放である。国家予算は、ますます福祉費を縮小し、軍事費を拡大している。それは、「アメリカへの思いやり予算」という民族主義を煽る共産党の「思い込み」とは関係なく、日本帝国主義の軍事大國化への歩みを示している。労働者は、国家予算の「組み替え」ではなく、国家(ブルジョア)そのものの変革のために決起しなければならない。